



論 説

指定確認検査機関に関する法的問題の諸相 (3)

……………同志社大学教授 金子 正史

政府筋の憲法解釈・行政法解釈に関する断章 (3)

……………東北大学教授 森田 寛二

基本法再考 (1) —基本法の意義・機能・問題性

……………慶應義塾大学講師 川崎 政司

地方財源保障に関する一考察 (4)

……………地方職員共済組合地方共済事務局長

山内 健生

本稿は、ヨーロッパにおける地方財源保障について、ドイツ、スウェーデン、オーストリア及びフランスの事例を紹介したものである。

この中で筆者は、ヨーロッパ諸国においては、地方の自助努力によって効率的な行財政運営を行うことができるような財源保障の仕組みを、国家全体の問題として制度的に整備することが極めて重要視されており、具体的には、ドイツやスウェーデンで見られる自主税率決定権を伴った十分な固有税源の付与、ドイツやオーストリアで見られる共同税収の適切な配分や、フランスで見られる地方自主財源の充実があるとしている。

研 究

地方政府の自律 (上)

……………上智大学大学院 原島 良成

行政判例研究 [501]……………行政判例研究会

住民基本台帳ネットワークシステムにより人格権を

侵害されたとして提起された損害賠償請求を斥けた事例……………

税務大学校研究部 酒井 克彦

ドイツ憲法判例研究 ……ドイツ憲法判例研究会

欧州司法裁判所に先決裁定を求める国内裁判所の義務……………

専修大学助教授 中西優美子

資 料 ……総務省

地域再生推進のためのプログラム2005 (3・完) (地

域再生本部)

地方税財政改革の推進に関する意見 (地方財政審議

会)

個人所得課税に関する論点整理 (1) (税制調査会)

ローカル・マニフェストの実際と今後の課題

……………古川 康

電子自治体に対応した人材育成……………村岡 嗣政

本稿は、電子自治体に対応した地方公共団体職員の人材育成について、総務省において行っている情報セキュリティに関する取組や、電子自治体の構築、地域情報化等に対応できる人材育成教育の取組を中心に紹介している。

この中で筆者は、近年の情報通信技術の飛躍的な発展により、各地方公共団体における住民サービスの向上や、業務、組織の効率化のための取組の幅がさらに広がる一方で、常に発生する新たな脅威に対応できるよう、情報セキュリティ水準の向上が継続的に求められるとしている。また、各地方公共団体においては、こうした課題に的確に対応できる人材の育成が着実に進められるよう、地方公共団体自らの取組に強く期待するとともに、総務省として、地方公共団体の取組に対する各種支援を引き続き実施していく考えであるとしている。

市町村の合併の特例等に関する法律施行令について

(1)……………浦上 哲朗

行政書士の実態調査及び平成16年度行政書士試験結

果について……………片山 和也

資 料

市町村の合併の特例等に関する法律施行令

巻頭論文

公務に働く男女とこれからの労働環境のあり方を考える ～仕事と家庭の両立支援の観点から～

……………奥山 明良
神奈川県一般職の任期付職員制度に係る検討会議の報告書について

仙台市における管理職員能力・業績評価制度について

改革改善を求め続ける組織風土づくり
～IMSの推進！トヨタ生産方式を参考として～
平成17年春闘について

本稿は、平成17年春闘について、労働団体の動きを中心に解説している。

この中で筆者は、春闘を取り巻く状況、連合の動向、今春闘の結果、公務員関係労働団体の動向を説明した上で、わが国景気は回復基調にあるが、デフレから未だ脱却していない中で、「横並びのベースアップ交渉は役割を終えた」と言われるように、春闘における交渉ではベア要求よりも一時金要求が焦点となる傾向にあるとしている。

「自治体における女性職員の登用、働きやすい職場環境づくり」に関する調査結果の概要

都市問題

巻頭言 パリ、札幌、動かぬ電車……………最上 敏樹

特集1 自治体外交の内実を問う

自治体の補完外交と対抗外交……………大津 浩
「核兵器廃絶のための緊急行動」をめぐる市民と自治体……………湯浅 一郎

「自治体の平和力」の課題

—NGOの視点から……………中村 桂子
「国交のない国」との自治体レベルの交流

……………田村 達久
韓国米軍基地問題と自治体の役割……………コイ・チソン
イ・ユジン

対談

平和の起点としてのNGO

—世界の中、日本の中でのNGOの現在……………長 有紀枝
熊岡 路矢

特集2 戦災復興都市の60年

戦災復興計画の意義とその遺産……………越澤 明
名古屋の戦災復興と都市構造の変遷……………片木 篤
広島市の戦災復興における達成……………石丸 紀興
戦後再建期イギリスの都市計画が問いかけるもの……………長谷川淳一
戦後博多の歩みと戦災復興……………鳥巢 京一

都市問題研究

特集 現代社会における医療制度

医療情報の開示による医療の変化……………国際医療福祉大学・大学院教授
開原 成允

規制緩和と医療制度……………京都大学大学院経済学研究科教授
西村 周三

自治体病院の経営責任と社会貢献……………徳島県病院事業管理者・坂出市立病院名誉院長
塩谷 泰一

医療制度の現状と課題……………九州大学大学院医学研究院医療経営・
管理学講座教授 尾形 裕也

カナダ医療保険の現状と課題……………京都大学大学院法学研究科教授
新川 敏光

新しい医療制度……………
—認定医療法人制度はわが国になじむか？—
……………東京医科歯科大学大学院教授 川淵 孝一

公立病院再編とアイディアの政治……………琉球大学法文学部助教授 宗前 清貞

論 評

分権論と地方財政改革論

……………立教大学経済学部教授 池上 岳彦

本稿は、現在試みられている「三位一体の改革」を踏まえて、地方財政改革のあり方について解説したものである。

筆者は、現在の三位一体の改革は、地方分権の財源確保を重視する分権的福祉政府論、地方財政の「スリム化」による財政再建を重視する新自由主義的分権論、全国統一型サービスを維持する「集権的分散システム」維持論が入り交じって展開されると説明し、本来住民の側の組織である地方政府が自己決定権を獲得するために自主財源を拡充するといった分権的福祉政府論に基づく改革を行い、住民参加、情報公開、監査などを重視する地域民主主義的統制が機能すれば、地域間でサービスの向上や効率化を競う「上向きの競争」が展開されると主張している。

特別寄稿

～講演会「地方交付税発足50年、制度の持続可能性を問う」から～

「三位一体の改革・交付税改革はかくあるべし：地方からの主張」……………佐賀県知事 古川 康

一般地方財政篇

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」

について ……総務省自治財政局財政課理事官

大沢 博

総務省自治税務局企画課課長補佐

寺崎 秀俊

内閣府経済社会システム担当政策統括官付

財政運営基本担当参事官補佐

牛島 授公

内閣府経済財政運営担当政策統括官付

予算編成基本方針担当参事官補佐

恩田 馨

地方債篇

平成16年度の地方債資金の許可状況及び地方債資金の動向 ……総務省自治財政局地方債課課長補佐

濱田 厚史

経済の動向

主要指標からみた経済の動き

……………内閣府経済財政運営担当政策統括官付

予算編成基本方針担当参事官補佐

恩田 馨

地方財務

平成17年8月号

特集 自治体における外部委託の動向と検証

アウトソーシングの組織間管理

—公の施設管理を素材として

……………立教大学 原田 久

市場化テストの有効性と地方自治体への導入課題

—ABCとそのパッケージ・ソフトの役割

……………専修大学 櫻井 通晴

行政コストの診断にもとづく外部委託の検討

……………社会経済生産性本部 水田 健輔

本稿では、保育所事業及び学校給食事業をとりあげ、複数の自治体間でのコストやサービス水準についての比較分析の結果を、いくつか具体的に紹介している。

そのうえで、筆者は、指標を用いた自治体間での相互比較評価が、同一自治体の時系列比較ではなかなか判明しない課題の発見や、課題への対処法の検証ツールとして非常に有益であるとしている。

行財政情報

平成17年度都道府県普通会計当初予算の概要

……………総務省自治財政局財務調査課 黒澤 孝

今月の視点

マニフェスト政治と地方議会・議員の刷新

……………西尾 真治

短期連載

ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革⑩

*業績予算⑨ ……田中 秀明

連載

実践！「自治体ABC」

～業務改革に向けての分析手法⑪

*全庁的な内部管理業務改革への適用

—愛知県庁—……………南 学
深谷 友博
山崎 直行
依田 祐一

Q&A 公営企業の経営相談 ④⑥ ……………池田 昭義
佐藤 裕弥

地方財政の歴史 ⑤②

*府県会と開発行政……………高寄 昇三

地方債月報

平成17年 8月号

解説

地方公共団体にとってのシンジケートローン
……………株式会社みずほコーポレート銀行
シンジケーション業務管理部調査役
倉林 秀樹
証券部第一チーム上席部長代理
並木 清剛

報告

平成17年度「地方債に関する調査研究委員会」
第1回委員会の概要について
……………総務省自治財政局地方債課課長補佐
濱田 厚史

インタビュー

「新潟県におけるシンジケートローンの取組みにつ
いて」……………新潟県総務部財政課
企画主幹 田村 定文氏、
主査 柄澤 宏之氏に聞く

地方公営企業講座

第3章 地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業
について……………地方公営企業制度研究会

公営企業

平成17年 8月号

解説

地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業について
(下)……………総務省自治財政局公営企業課経営管理係
高木 響

平成16年度公営企業金融公庫の決算概要
……………公営企業金融公庫
平成16年度公営企業金融公庫行政コスト計算書につ
いて……………公営企業金融公庫

相談室

水道事業における民間的経営手法の導入について

税

平成17年 8月号

巻頭論文

地方税における法人課税抜本改革の必要性
～三位一体改革を实のあるものにするために～
……………牛嶋 正

特集

チェックリストとQ&Aで最終確認する
平成18基準年度固定資産税評価替え実務のポイント
と諸問題への対応
今後の固定資産税評価替えのスケジュールとそのチ
ェック・ポイント/Q&A 平成18基準年度固定資産
税評価替えの実務ポイントと予想される問題への対
応 ……………地方税窓口事例研究会

新法令解説

法人税法・租税特別措置法等の改正と地方税
～法人住民税・法人事業税関係……………尾崎 祐子
租税特別措置法等の改正と地方税
～個人住民税関係……………櫻井 泰典

地方税研究

固定資産税〔土地〕評価と不動産登記との関連性
における諸問題
～制度的及び実体的経緯と今後の課題を考える
(下)……………辻 弘昭
経済社会システムの構造変化と法人住民税(上)
～雇用形態の多様化を中心に……………吉川 宏延

新連載

キーワード・キーポイントで理解する

固定資産税土地評価実務に役立つ不動産鑑定評価
の基礎知識〔1〕

固定資産税評価と不動産鑑定評価……河合 芳樹

実務連載

〈演習固定資産税〉

実地調査の現状及び課題 ……………田中 一生
滞納整理実務に役立つ 事例で理解する債権回収の
法律知識とそのポイント〔2〕

保証人から債権回収 ……………木ノ下一郎
地方税務を理解するための緒となる

現代税金考現学～世の中の出来事から税の仕組み
が見えてくる〔2〕

給与……………林 仲宣

地方分権時代における徴税業務のアウトソーシング
～その可能性と課題をさぐる〔2〕

徴税業務におけるアウトソーシングの可能性とそ
の効果……………柏木 恵

地方分権・自治体再編時代の対応に必要な
固定資産税の基礎・基本とその課題〔8〕

……………西尾 祐男

分権時代の地方税務職員基礎講座

地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔17〕

租税政策と財政事情

～その歴史的変遷から考察する……………八木 俊道

地方自治体における使途選択納税制度の展開〔完〕

～日米のタックス・チェックオフを比較する～

……………石村 耕治

窓口実務に役立つ 地方税務職員のための国税ミニマ
ム講座

マンションを譲渡した場合の消費税／他

……………監修・田中 章介

徳山 豪

藤中 秀幸

地方税

平成17年8月号

論 評

国等が所有する固定資産と固定資産税

……………米田耕一郎

解 説

原動機付自転車に係る所有者情報の取扱いについて

……………山澤 謙一

国民健康保険税（料）の現状 —平成15年度—

……………中村 陽一

国税の改正と地方税（その2）—所得税関係—

……………鈴木 健一

速 報

政府税調を中心とした税制改正の動き

……………企 画 課

今月の研究課題

配偶者控除制度の沿革とその課題について

……………今道 雄介

地方税最前線

やればできる「チョウシュウ革命」……………高浪 正一

滞納整理への挑戦 ～確実な財源確保を目指して～

……………柴 一夫

選挙

平成17年8月号

選挙制度入門講座（8）……………田中 宗孝

公職選挙法の一部を改正する法律について

……………小林 弘史

平成16年度明るい選挙推進運動優良団体の概要

（3・完）……………鈴木 秀毅

資 料

（1）兵庫県知事選挙結果調

（2）静岡県知事選挙結果調

（3）仙台市長選挙結果調

（4）公職選挙法の一部を改正する法律の施行につ
いて（通知）

（5）電子投票導入の手引き（1）

選挙時報

平成17年 8月号

公職選挙法の一部を改正する法律について

……………小山 永樹
国民参政115・普選80・婦人参政60周年に当たって……………田丸 行雄

諸外国の政党関係法制(1)

～概況とわが国の沿革～……………平井 伸治
政治活動と寄附(1)……………米澤 朋通

資料欄

公職選挙法の一部を改正する法律の施行について

公職選挙法の一部を改正する法律要綱

公職選挙法の一部を改正する法律

公職選挙法の一部を改正する法律新旧対照条文

判決紹介(全16件)

滋賀県・外来魚放流禁止条例国賠等事件

(大津地判/17.2.7)

広島県・在ブラジル被爆者健康管理手当等事件

(広島地判/16.10.14)

青梅市・休憩、仮眠の時間外割増賃金等事件

(東京地八王子支判/16.6.28) …ほか

法律相談

行政訴訟における被告側の訴訟追行権限

訴訟情報

岐阜県可児市議選電子投票トラブル選挙無効訴訟

—無効確定

—最高裁決定 …ほか

自治実務セミナー

平成17年 9月号

実務と理論

市町村の合併申請後に議会解散請求が起こった場合
当該合併はどうなるか

—合併申請後の議会解散請求

全国を市場として災害復旧を目的とした宝くじを発売することができるか

—災害復旧目的宝くじ

県が行うべき工場立地に関する条例の制定事務を市町村に移譲することができるか

—工場立地に関する準則と事務処理特例制度

実務講座

道路特定財源(地方財政)

実務演習

中古マンションの購入と不動産取得税(税務行政)

地方自治ナウ

地方分権推進の話題 ⑨

地方分権改革の成果と今後の課題 ⑥

判例地方自治

平成17年 9月号

はんれい最前線

産廃計画飲みこむ水道水源保護条例圧力解除!?